

平成 27 年 2 月 12 日

【照会先】

大臣官房統計情報部

人口動態・保健社会統計課 世帯統計室

縦断調査管理官 越路 幹男

室長補佐 田野 淳子

(担 当) 中高年者縦断統計係

(代表電話) 03-5253-1111 (内線 7594)

(直通電話) 03-3595-2323

第 9 回中高年者縦断調査（中高年者の生活に関する継続調査）の概況

目 次

調査の概要	1 頁
結果の概要	3
1 就業の状況	3
(1) 就業状況の変化	3
(2) 就業希望と求職の状況	4
(3) 再雇用制度の利用状況等	5
2 これからの生活設計	6
(1) これからの仕事の希望	6
(2) 生活のまかない方の希望と実態	7
3 世帯の状況	8
参 考	9
用語の定義	1 0

第 9 回中高年者縦断調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス（ http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/ ）

調 査 の 概 要

1 調査の目的

この調査は、団塊の世代を含む全国の中高年者世代の男女を追跡して、その健康・就業・社会活動について、意識面・事実面の変化の過程を継続的に調査し、行動の変化や事象間の関連性等を把握し、高齢者対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的として、平成 17 年度を初年として実施しているものである。

2 調査の対象及び客体

平成 17 年 10 月末現在で 50～59 歳である全国の男女を対象とし、そのうち、第 7 回調査又は第 8 回調査において協力を得られた者を客体とした。

第 9 回調査における対象者の年齢は、58～67 歳である。

3 調査の期日

調査の周期 毎年 1 回（11 月の第一水曜日）

調査の期日 第 9 回調査 平成 25 年 11 月 6 日（水）

4 調査の事項

家族の状況、健康の状況、就業の状況、住居・家計の状況、これからの生活設計 等

5 調査の方法

厚生労働省から郵送された調査票に被調査者が自ら記入し、郵送により厚生労働省に提出する方法により行った。

6 調査の系統

厚生労働省 ——— 被調査者
郵送

7 結果の集計及び集計客体

(1) 結果の集計

集計は、厚生労働省大臣官房統計情報部で行った。

(2) 調査客体数等

調査客体数、回収客体数は以下のとおりである。

	対象者の年齢	調査客体数	回収客体数	回収率
第1回調査	50～59歳	40,877	34,240	83.8%
第2回調査	51～60歳	35,007	32,285	92.2%
第3回調査	52～61歳	32,195	30,730	95.4%
第4回調査	53～62歳	30,773	29,605	96.2%
第5回調査	54～63歳	29,548	28,736	97.3%
第6回調査	55～64歳	28,554	26,220	91.8%
第7回調査	56～65歳	28,137	25,321	90.0%
第8回調査	57～66歳	26,428	24,026	90.9%
第9回調査	58～67歳	25,261	23,722	93.9%

(3) 集計客体数

本概況では、第1回調査から第9回調査まで集計可能である21,556人を集計客体とした。

8 利用上の注意

(1) 表章記号の規約

計数のない場合	—
比率が微小(0.05未満)の場合	0.0

(2) この概況に掲載の数値は四捨五入してあるので、内訳の合計が「総数」に合わない場合がある。

結果の概要

1 就業の状況

(1) 就業状況の変化

この8年間で、「正規の職員・従業員」は減少、「自営業主、家族従業者」、「パート・アルバイト」はほぼ横ばい

第1回調査から第9回調査までの就業状況の変化をみると、「正規の職員・従業員」は、第1回 37.9%から第9回 12.6%と減少している。一方、「自営業主、家族従業者」は、第1回 16.2%から第9回 15.0%、「パート・アルバイト」は、第1回 16.3%から第9回 17.3%とほぼ横ばいの状況である。(図1)

また、性、第1回の就業状況別に第9回の就業状況をみると、第1回「仕事をしている」から第9回「仕事をしていない」に変化した割合は、男では「パート・アルバイト」の 32.2%、「労働派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託」の 32.0%、女では「家庭での内職など、その他」の 48.2%で高くなっている(表1)。

図1 第1回調査から第9回調査までの就業状況の変化

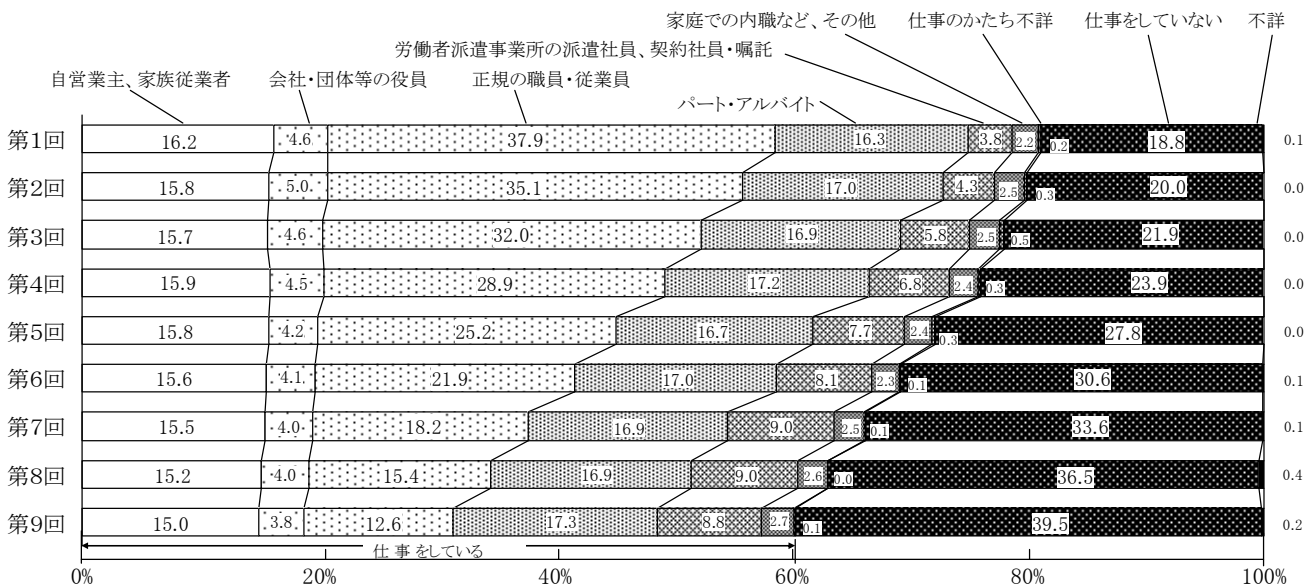


表1 性、第1回調査の就業状況別にみた第9回調査での就業状況

		第9回の仕事の有無・仕事のかたち (単位: %)									
		総数	仕事をしている	自営業主、家族従業者	会社・団体等の役員	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託	家庭での内職など、その他	仕事をしていない	
性・第1回の仕事の有無・仕事のかたち	総数	(100.0)	100.0	60.3	15.0	3.8	12.6	17.3	8.8	2.7	39.5
	仕事をしている	(81.2)	100.0	70.9	17.9	4.6	15.4	19.4	10.6	2.9	29.0
	仕事をしていない	(18.8)	100.0	14.6	2.4	0.4	0.8	8.0	1.0	1.7	84.9
	男	(100.0)	100.0	73.6	19.4	6.4	19.8	10.8	14.6	2.5	26.2
	仕事をしている	(94.6)	100.0	76.3	20.4	6.7	20.6	10.9	15.1	2.5	23.6
	自営業主、家族従業者	(19.4)	100.0	90.1	76.7	3.5	2.3	3.4	2.6	1.7	9.9
	会社・団体等の役員	(7.8)	100.0	80.3	11.5	42.8	9.6	6.3	7.6	2.2	19.6
	正規の職員・従業員	(59.7)	100.0	72.2	4.8	3.7	29.2	12.6	19.6	2.1	27.7
	パート・アルバイト	(2.3)	100.0	67.4	7.9	1.3	6.6	39.6	5.7	5.3	32.2
	労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託	(3.9)	100.0	67.8	6.4	0.8	11.5	14.8	29.4	4.6	32.0
	家庭での内職など、その他	(1.3)	100.0	73.8	13.8	0.8	16.2	8.5	10.8	23.8	26.2
	仕事をしていない	(5.4)	100.0	27.4	3.0	1.3	4.7	9.9	5.6	2.6	72.2
	女	(100.0)	100.0	48.9	11.2	1.6	6.5	22.8	3.8	2.9	50.9
仕事をしている	(69.6)	100.0	64.7	15.1	2.1	9.2	29.4	5.3	3.5	35.2	
自営業主、家族従業者	(13.4)	100.0	80.2	66.8	2.8	1.0	6.6	0.5	2.5	19.6	
会社・団体等の役員	(1.9)	100.0	78.9	17.0	45.0	5.5	7.3	1.8	2.3	21.1	
正規の職員・従業員	(19.0)	100.0	61.5	2.4	1.0	28.1	18.1	9.1	2.5	38.5	
パート・アルバイト	(28.4)	100.0	60.0	1.9	0.2	1.9	50.7	3.1	2.2	39.9	
労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託	(3.7)	100.0	65.2	2.8	0.2	4.9	29.6	25.4	2.1	34.8	
家庭での内職など、その他	(3.0)	100.0	51.6	5.4	-	3.4	13.9	1.4	27.5	48.2	
仕事をしていない	(30.3)	100.0	12.7	2.3	0.3	0.2	7.7	0.3	1.6	86.8	

注: 総数には第1回の仕事の有無・仕事のかたち及び第9回の仕事の有無・仕事のかたちの不詳を含む。

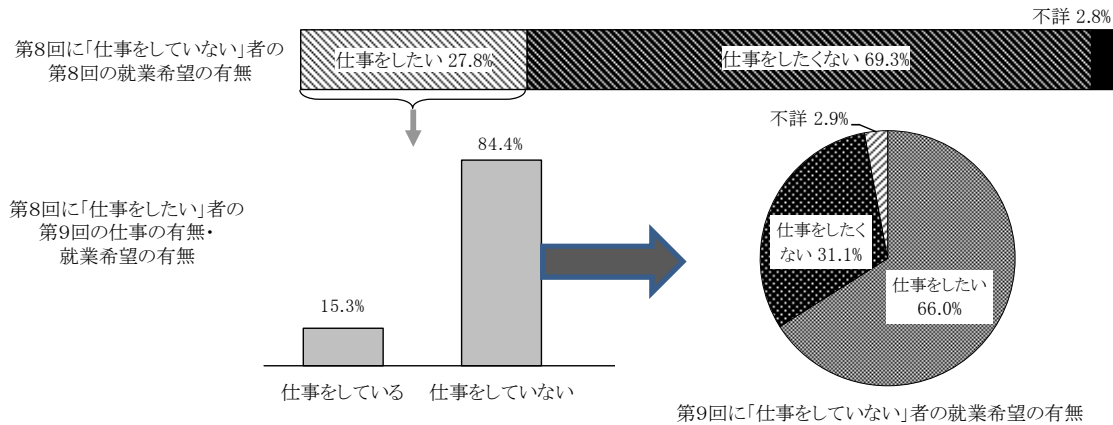
(2) 就業希望と求職の状況

第8回調査で就業を希望していたが第9回で「仕事をしていない」者のうち、就業を希望する割合は 66.0%

第8回調査で「仕事をしていない」者について就業希望の有無別にみると、「仕事をしたい」は 27.8%となっており、これらの者について第9回調査の仕事の有無別にみると、「仕事をしていない」は、84.4%となっている。

第8回で就業を希望していたが、第9回で「仕事をしていない」者について就業希望の有無別にみると、「仕事をしたい」は、66.0%となっている。(図2)

図2 第8回調査で「仕事をしていない」者の第9回調査の仕事の有無、就業希望の有無



注:第8回に「仕事をしていない」者について集計。

第9回調査で「仕事をしたい」が仕事探しや開業準備などを「何もしていない」割合は 16.7%であり、何もしていない理由は「病気・けがのため」、「希望する仕事がありそうにない」が多い

第9回調査の「仕事をしていない」者について、就業希望と求職活動の有無を年齢階級別にみると、「仕事をしたい」は、「58,59歳」で 36.4%、「60～64歳」で 25.9%、「65～67歳」で 22.4%となっている。

「仕事をしたい」が仕事探しや開業準備などを「何もしていない」は、「58,59歳」で 21.8%、「60～64歳」で 17.0%、「65～67歳」で 15.4%となっており、何もしていない理由別にみると、「病気・けがのため」が最も多く、次に「希望する仕事がありそうにない」が多くなっている。(表2)

表2 年齢階級別にみた第9回調査で「仕事をしていない」者の就業希望の有無・求職活動の有無・求職活動をしていない理由

		(単位:%)			
		総数	58,59歳	60～64歳	65～67歳
を求第 し職9 て活回 い動の な の就 業理 無希 望 求 の職有 活無 動・	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
	仕事をしたい	25.2	36.4	25.9	22.4
	仕事探し・開業準備をしている	7.9	14.0	8.3	6.4
	仕事を探している	7.5	13.3	7.7	6.1
	開業の準備をしている	0.5	0.7	0.6	0.3
	何もしていない	(100.0) 16.7	(100.0) 21.8	(100.0) 17.0	(100.0) 15.4
	探したが見つからなかった	(13.8) 2.3	(13.2) 2.9	(13.2) 2.3	(14.6) 2.2
	希望する仕事がありそうにない	(16.4) 2.7	(15.1) 3.3	(16.0) 2.7	(17.2) 2.6
	知識・能力に自信がない	(5.3) 0.9	(8.8) 1.9	(4.8) 0.8	(4.9) 0.7
	病気・けがのため	(18.2) 3.0	(20.1) 4.4	(17.6) 3.0	(18.4) 2.8
	高齢のため	(9.3) 1.6	(4.4) 1.0	(7.6) 1.3	(12.8) 2.0
	家事や育児のため	(6.1) 1.0	(6.3) 1.4	(6.6) 1.1	(5.5) 0.9
	家族の介護・看護のため	(10.8) 1.8	(15.1) 3.3	(13.5) 2.3	(6.2) 1.0
	急いで仕事に就く必要がない	(11.2) 1.9	(8.8) 1.9	(11.2) 1.9	(11.8) 1.8
	その他	(9.0) 1.5	(8.2) 1.8	(9.5) 1.6	(8.7) 1.3
仕事をしたくない	72.0	62.4	71.2	74.8	

注:1) 第9回に「仕事をしていない」者について集計。

2) 総数には第9回就業希望の有無・求職活動の有無の不詳を含む。

(3) 再雇用制度の利用状況等

第8回調査に自営業関係以外の仕事をしてきた者のうち、その仕事に就くに当たり再雇用制度を利用して来た割合は、第8回では 22.4%、第9回調査まででは 30.4%

第8回調査において自営業関係以外の仕事をしてきた者であって、第9回に60～67歳の者について、第8回調査時の仕事に就くに当たり再雇用制度を利用して来た者は 22.4%、第9回までに利用した者では 30.4%となっており、8ポイント増加している(図3)。

また、第9回までに再雇用制度を利用した者の第9回の仕事のかたちをみると、「契約社員・嘱託」が 40.7%と最も多くなっている(図4)。

図3 第8回調査時に自営業関係以外の仕事をしてきた者のうち再雇用制度利用ありの者の割合

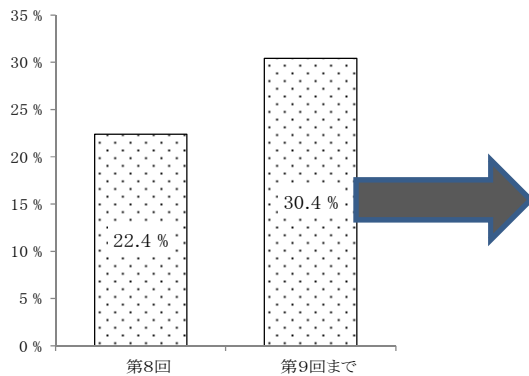
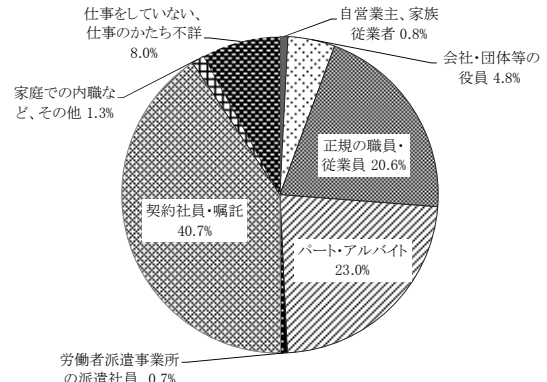


図4 第9回調査まで再雇用制度利用ありの者の第9回の仕事のかたち



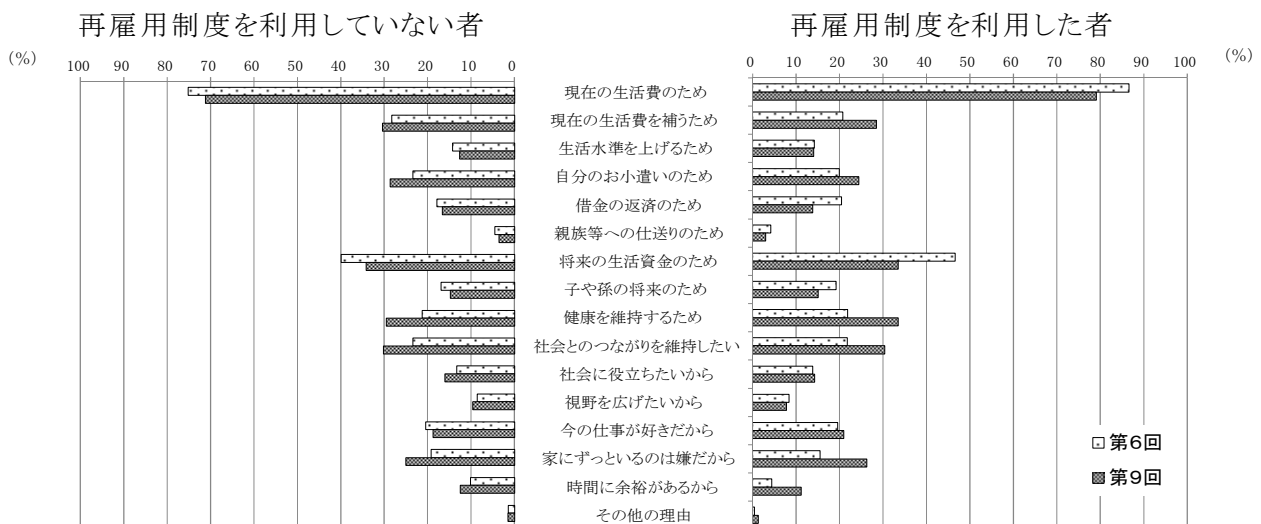
注: 1)「第9回まで」とは、第8回調査時の仕事又は第9回調査時の仕事に就くに当たり再雇用制度を利用した者をいう。
 2)第8回において自営業関係以外の仕事をしてきた、第9回で「60～67歳」の者を集計。
 3)「自営業関係以外」とは、仕事のかたちが会社・団体等の役員、正規の職員・従業員、パート・アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託をいう。

再雇用制度を利用したの方が、仕事をしている理由を「現在の生活費のため」としている割合が高い

第6回調査において仕事をしてきた50歳台の者であって、第9回においても仕事をしている58～62歳の者について、第9回までの再雇用制度利用の有無別に仕事をしている理由をみると、再雇用制度を利用したの方が、「現在の生活費のため」の割合が高くなっている。

また、再雇用制度を利用した者について、第6回と第9回の仕事をしている理由の変化をみると、「将来の生活資金のため」、「現在の生活費のため」等が減少している一方、「健康を維持するため」、「社会とのつながりを維持したい」等が増加している。(図5)

図5 第9回までの再雇用制度利用の有無別にみた第6回と第9回の仕事をしている理由(複数回答)



注: 1)「第9回まで」とは、第8回調査時の仕事又は第9回調査時の仕事に就くに当たり再雇用制度を利用した者をいう。
 2)第6回及び第9回において仕事をしてきた、第9回で「58～62歳」の者を集計。

2 これからの生活設計

(1) これからの仕事の希望

65～69 歳になっても仕事をしたい者は 35.3%、70 歳以降でも仕事をしたい者は 15.0%

第9回調査時のこれからの仕事の希望をみると、「仕事をしたい」は「60～64 歳の仕事」では 61.0%、「65～69 歳の仕事」では 35.3%、「70 歳以降の仕事」では 15.0%となっている(表3)。

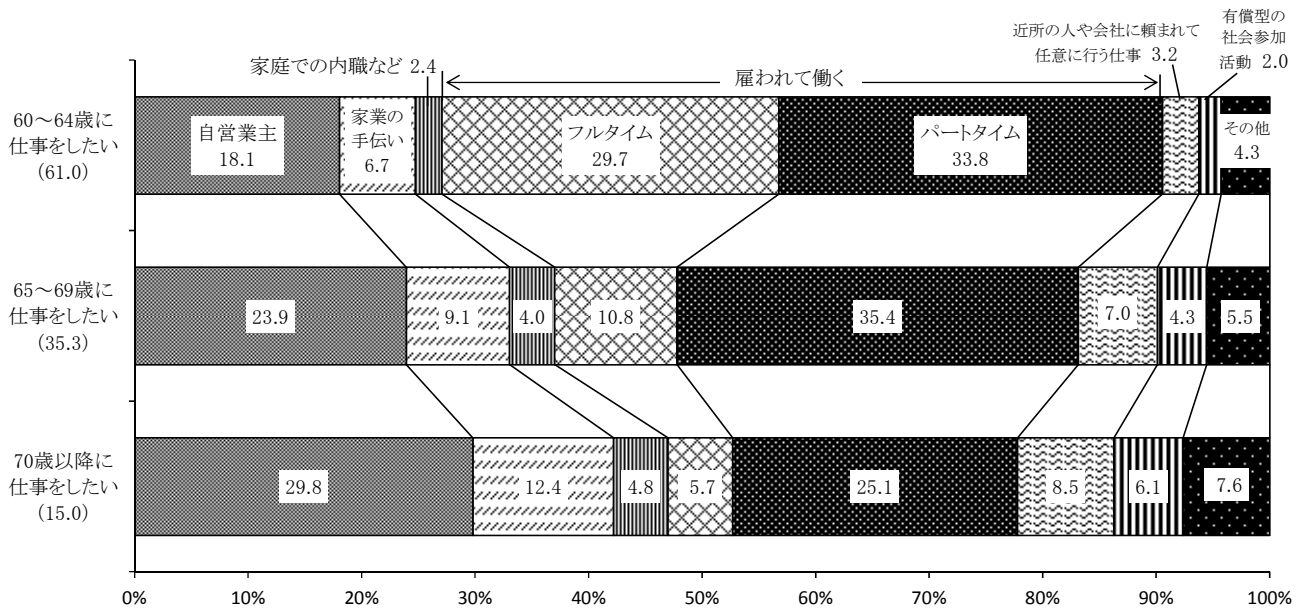
また、「仕事をしたい」者が希望している仕事のかたちは、「60～64 歳の仕事」と「65～69 歳の仕事」では「雇われて働く(パートタイム)」がそれぞれ 33.8%、35.4%と最も多く、「70 歳以降の仕事」では「自営業主」が 29.8%と最も多くなっている(図6)。

表3 これからの仕事の希望

	総数	仕事を したい	雇われて働く								仕事は したく ない	まだ 考えて いない、 不詳
			自営業主	家業の 手伝い	家庭での 内職など	雇われて働く		近所の人や 会社に頼ま れて任意に 行う仕事	有償型 の社会 参加活動	その他		
						フル タイム	パート タイム					
60～64歳の仕事	100.0	61.0	11.0	4.1	1.4	18.1	20.6	1.9	1.2	2.6	16.4	22.6
65～69歳の仕事	100.0	35.3	8.4	3.2	1.4	3.8	12.5	2.5	1.5	2.0	24.2	40.6
70歳以降の仕事	100.0	15.0	4.5	1.9	0.7	0.9	3.8	1.3	0.9	1.1	26.2	58.8

注:「60～64歳の仕事」は第9回で「58～63歳」の者を、「65～69歳の仕事」及び「70歳以降の仕事」は第9回で「58～67歳」の者を集計。

図6 今後「仕事をしたい」者の希望する仕事のかたち



注:1) ()内の数値は、第9回のこれからの仕事の希望で「仕事をしたい」者の割合である。

2)「60～64 歳に仕事をしたい」は第9回に「58～63 歳」の者で「仕事をしたい」者を、「65～69 歳に仕事をしたい」及び「70 歳以降に仕事をしたい」は第9回に「58～67 歳」の者で「仕事をしたい」者を集計。

(2) 生活のまかない方の希望と実態

第1回調査時(8年前)の「60歳以降の生活のまかない方」で、「働いて得た所得(本人)」でまかなうつもりだった者のうち、60～67歳で「働いて得た所得」がある割合は70.3%

第1回調査時(8年前)の60歳以降の生活のまかない方の希望(主なもの3つまで回答)別に、第9回で60～67歳の者の第9回の収入(1か月間の収入)の状況をみると、主に「働いて得た所得(本人)」でまかなうつもりだった者のうち、第9回の収入の中に「働いて得た所得」がある割合は70.3%、「公的年金」は67.4%となっている。また、主に「公的年金」でまかなうつもりだった者のうち、第9回の収入の中に「公的年金」がある割合は79.6%、「働いて得た所得」は43.0%となっている。(表4)

表4 第1回調査の60歳以降の生活のまかない方の希望別にみた第9回調査の収入の状況

		(単位:%)								
		第9回の収入の有無・収入の種類(複数回答)								収入なし
		総数 (60～67歳)	収入あり	働いて 得た所得	公的年金	私的年金	資産収入	その他		
の第 希1 望回 (主 60 歳 も 以 降 の 3 つ 生 活 で の 複 数 回 答)方	総数	(100.0)	100.0	86.5	50.0	70.2	12.2	4.5	4.2	11.5
	働いて得た所得(本人)	(39.4)	100.0	92.6	70.3	67.4	11.5	4.8	4.5	6.0
	働いて得た所得 (配偶者、その他)	(20.4)	100.0	79.6	42.6	64.5	9.3	3.2	3.4	18.9
	資産収入	(4.1)	100.0	92.1	47.4	74.2	17.0	40.7	6.0	6.4
	預貯金の取り崩し	(25.7)	100.0	86.7	41.7	75.3	16.6	5.4	4.0	12.2
	退職金	(19.5)	100.0	89.4	48.1	73.8	18.6	5.0	5.2	9.5
	公的年金	(46.5)	100.0	88.2	43.0	79.6	13.6	4.9	3.7	10.3
	私的年金	(15.3)	100.0	88.6	43.3	76.1	33.6	7.3	4.2	10.0
	仕送り、その他	(4.9)	100.0	85.0	53.3	62.4	7.5	2.7	9.8	12.3

注:1) 第9回で「60～67歳」の者を集計。

2) 総数には第9回の収入の有無の不詳を含む。

3) 収入の種類「その他」には、「雇用保険」、「生活保護等の社会保障給付金」、「子供等からの仕送り」を含む。

4) 生活のまかない方の希望は、第9回で60～64歳の者は第1回の「60～64歳での希望」、第9回で65～67歳の者は第1回の「65～69歳での希望」を集計。

3 世帯の状況

この8年間で、「夫婦のみの世帯」は増加、「三世代世帯」、「親なし子ありの世帯」は減少

第1回調査から第9回調査までの世帯構成をみると、「夫婦のみの世帯」は、第1回 21.3%から第9回 36.8%と増加している。一方、「三世代世帯」は、第1回 22.3%から第9回 15.3%、「親なし子ありの世帯」は、第1回 39.1%から第9回 28.4%と減少している。(図7)

第1回の世帯構成別に第9回の世帯構成をみると、「夫婦のみの世帯」に変化した割合は、「親なし子ありの世帯」の 33.5%、「親あり子なしの世帯」の 25.0%で高くなっている(表5)。

図7 第1回調査から第9回調査までの世帯構成の変化

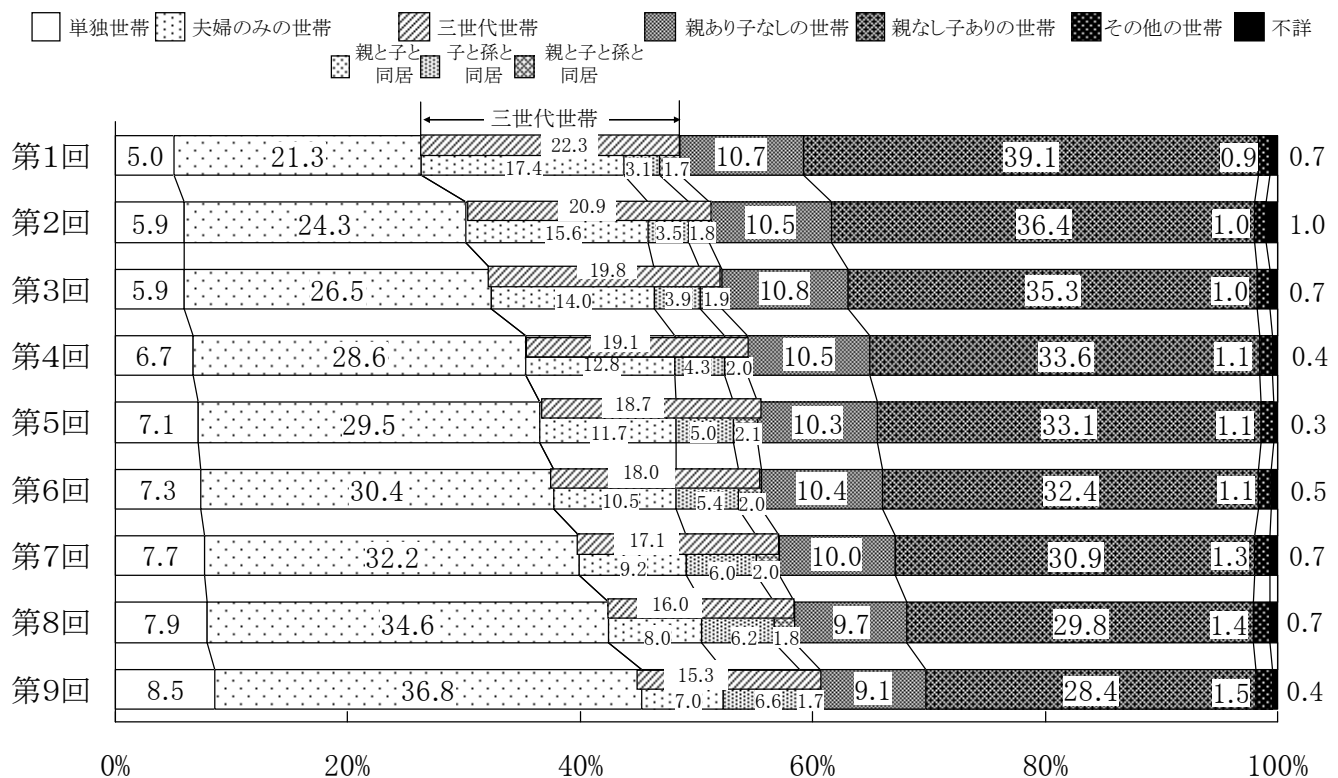


表5 第1回調査の世帯構成別にみた第9回調査の世帯構成

		第9回の世帯構成 (単位:%)							
		総数	単独世帯	夫婦のみの世帯	三世代世帯	親あり子なしの世帯	親なし子ありの世帯	その他の世帯	
第1回 の 世帯 構成	総数	(100.0)	100.0	8.5	36.8	15.3	9.1	28.4	1.5
	単独世帯	(5.0)	100.0	74.4	8.6	3.2	3.7	7.3	2.1
	夫婦のみの世帯	(21.3)	100.0	4.4	78.2	5.3	2.5	8.3	0.6
	三世代世帯	(22.3)	100.0	2.1	15.9	45.1	14.4	21.4	0.7
	親あり子なしの世帯	(10.7)	100.0	12.0	25.0	11.4	43.5	4.5	3.3
	親なし子ありの世帯	(39.1)	100.0	4.1	33.5	7.0	1.2	53.4	0.5
	その他の世帯	(0.9)	100.0	17.9	15.8	1.6	3.2	6.8	54.7

注: 総数には第1回及び第9回の世帯構成の不詳を含む。

参 考

各図表の集計客体数は、以下のとおり。

図表番号	集計対象	客体数		
		総数	男	女
図1、表1、表3、 図6、表4、図7、 表5	第1回から第9回まで回答した者	21 556	9 982	11 574
	58,59歳	3 378	1 526	1 852
	60～64歳	11 155	5 191	5 964
	60～63歳	8 424	3 918	4 506
	65～67歳	7 023	3 265	3 758
図2	第8回に仕事をしていない者	7 865	2 329	5 536
	第8回に「仕事をしたい」者	2 189	860	1 329
	第9回に仕事をしていない者	1 848	692	1 156
表2	第9回に仕事をしていない者	8 515	2 620	5 895
図3	第8回に自営業関係以外の仕事をしていた60～67歳の者	7 578	4 316	3 262
図4	第8回又は第9回の仕事に就くに当たり再雇用制度を利用した60～67歳の者	2 306	1 648	658
図5	第6回及び第9回に仕事をしており、第8回又は第9回の仕事に就くに当たり再雇用制度を利用した58～62歳の者	1 438	1 009	429
	第6回及び第9回に仕事をしており、第8回又は第9回の仕事に就くに当たり再雇用制度を利用していない58～62歳の者	2 275	1 143	1 132

用語の定義

調査年

「第1回」～「第9回」とは、それぞれの回の調査で把握した項目で、各調査年は次のとおり。

- 第1回(第1回調査) 平成17年
- 第2回(第2回調査) 平成18年
- 第3回(第3回調査) 平成19年
- 第4回(第4回調査) 平成20年
- 第5回(第5回調査) 平成21年
- 第6回(第6回調査) 平成22年
- 第7回(第7回調査) 平成23年
- 第8回(第8回調査) 平成24年
- 第9回(第9回調査) 平成25年

就業状況

「仕事をしている」

ふだん収入になる仕事をしている場合をいう。

「仕事をしていない」

ふだん収入になる仕事をしていない場合をいう。

仕事のかたち

「自営業主」

個人経営の商店主・工場主・農業主等の事業主や開業医・弁護士・著述家・行商従事者等をいう。

なお、法人組織(株式・合資・合名の各会社)になっている商店の経営者の場合は、「会社・団体等の役員」としている。

「家族従業者」

農家や個人商店等で農作業や店の仕事等を手伝っている家族をいう。

「会社・団体等の役員」

会社の社長・取締役・監査役、団体の理事(長)・監事、公団や事業団の総裁・理事等をいう。

なお、部長、課長等のいわゆる管理職の場合は、理事等の役員になっていなければ、含まれない。

「正規の職員・従業員」

会社・団体・官公庁・個人商店等に雇用期間の定めなく雇われている人をいう。

「パート・アルバイト」

就業時間や日数に関係なく、勤務先で「パートタイマー」「アルバイト」又は、それらに近い呼称で呼ばれている人をいう。

「労働者派遣事業所の派遣社員」

労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されている人をいう。

「契約社員・嘱託」

専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用されている人や雇用期間の定めのある人、労働条件や契約期間に関係なく、勤務先で「嘱託職員」又は、それに近い呼称で呼ばれている人をいう。

「家庭での内職など」

家庭で賃仕事をしている人をいう。

「その他」

仕事のかたち「自営業主」～「家庭での内職など」以外をいう。

再雇用制度

定年年齢に達した者をいったん退職させた後、再び雇用する制度をいう。

これからの仕事の希望

「近所の人や会社に頼まれて任意に行う仕事」

会社などに雇われてその指揮・監督の下に拘束されて仕事をするわけではなく、近所の人や会社、事務所などが忙しいときなどに頼まれて一時的に仕事を手伝う場合をいう。

「有償型の社会参加活動」

一定の収入の保証のない、有償ボランティアやシルバー人材センターを通じて請け負う就業等、生計の維持を目的としたものではないものをいう。

収入

「働いて得た所得」

賃金・給料など、勤労や事業の対価としての現金収入をいう。

「公的年金」

厚生年金、共済年金、国民年金、老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金、福祉年金、恩給をいう。

「私的年金」

企業年金、個人年金等をいう。

「資産収入」

家賃・地代、利子・配当金をいう。

「雇用保険」

雇用保険法による失業等給付(求職者給付、就職促進給付、教育訓練給付、雇用継続給付)及び船員保険法による失業保険金をいう。

「生活保護等の社会保障給付金」

生活保護法による扶助(現物給付を除く)、健康保険・船員保険・共済組合・国民健康保険からの傷病手当金・出産手当金・休業手当金・出産育児一時金・埋葬金・各種附加給付、労働者災害補償保険法・国家公務員災害補償法・地方公務員災害補償法による各種補償費、児童手当法・児童扶養手当法等による各種手当、その他これらに準ずる社会保障給付費をいう。

「子供等からの仕送り」

定期的または継続的に送られてくる仕送りをいう(臨時的・散発的なものは除く。)

世帯構成

同居している者の続柄から分類している。「単独世帯」「夫婦のみの世帯」以外は、兄弟姉妹やその他の親族がいる場合を含む。親には配偶者の親も含む。

「単独世帯」

配偶者の有無を問わず、本人以外に同居者がいない場合をいう。

「夫婦のみの世帯」

本人と配偶者以外に同居者がいない場合をいう。

「三世代世帯」

本人が親・子と同居している、本人が子・孫と同居している、又は子の有無を問わず本人が親・孫と同居している場合をいう。

「親あり子なしの世帯」

本人と親が同居していて、子がない場合をいう。

「親なし子ありの世帯」

本人と子が同居していて、親がない場合をいう。

「その他の世帯」

上記以外の場合をいう。